

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	当初予算編成に係る審査事業										
1-2 担当	部	行政経営部	課 又は施設	財政課	係	財政係	評価票作成者	財政担当係長	伊藤正弘		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	計画推進 「効率的で顧客思考の行政運営」				③基本施策	財政運営	コード	6-2-3		
						④単位施策(中)	歳出の効率化	コード	6-2-3-2		
	②項	行政経営				⑤単位施策(小)	事業の優先順位の明確化	コード	6-2-3-2-1		
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	実施計画事業、新規事業、臨時事業、補助金、経常経費		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		実施計画事業の優先順位の高いもの及び新規事業、臨時事業、補助金、経常経費について、担当課より意見聴取し、予算案に計上する。					
1-5 事務事業の内容	本市が掲げた施策の推進に向け、財源の効率化を図るため、経費の重点化・効率化に努めるとともに新規・臨時事業においては、徹底したスクラップ・アンド・ビルドの方針により、特に、新規事業については、十分にランニングコストを考慮し、費用対効果を念頭に考え、さらに既存事業を見直し精査することを原則に計画することを徹底する。										

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	予算編成方針により、財源の効率化、費用対効果を念頭に考えた予算要求の周知を図った。	事務事業の効率化に向け、事業の必要性、取組処理方法、委託化など事業の見直しを図る。	三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税の減額が著しい。		市民生活や福祉の向上に繋がる事業を優先する。また、市民要求を傾聴し、多様な行政需要に応じていく。
平成19年度	財政状況は依然厳しい状況が続いているが補助制度や起債を活用することにより事業を推進した。	三位一体の改革により、国庫支出金や地方交付税の減額が著しい。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。		限られた財源のもと、市民の安心安全な生活を守ることを最優先に、また多様な市民ニーズに対応することが求められている。	
平成20年度	補助金の見直しを平成21年度予定していたが、1年間前倒して平成20年度から実施した。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。		市民の生命や財産を守る安全・安心の分野と少子高齢化、教育関係を優先に、また、公共施設の耐震化整備を進めていく。	
平成21年度	あらゆる機会を通じて財政状況の厳しさを伝え、全庁での行財政改革の必要性と各事業の見直しを訴えた。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。	経済状況回復の見直しは厳しく、政権交代による政策展開への対応等財政運営の複雑性が増している。		財政の自由度が限られていくなかで、優先度も絞られていくため安全安心を最優先にした行政需要となる。同時に一層の行革を求める期待が高まる。	
平成22年度	・国の臨時交付金の活用や横断型交付金等、各課に柔軟な対応を求めた。執行管理と連携した編成作業を行った。 ・分権化を標榜する国政策から地方財政復元が志向されているが、一方経済状況は厳しく国の施策動向が流動化している。 ・デフレ影響が生活に及び安全安心への需要と期待は高まる。行政全体への仕分け等見直しが期待されるなか、関与や監視という関心は高まる。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。	経済状況回復の見直しは厳しく、政権交代による政策展開への対応等財政運営の複雑性が増している。		市民の生命や財産を守る安全・安心の分野と少子高齢化、教育関係を優先に、また、公共施設の耐震化整備を進めていく。	
平成23年度	・予算編成方針によりマニフェスト事項の検討、説明責任としての客観性の高い積算、徹底したコスト検討、補助金の達成度検証等を予算計上作成に当たり指示した。 ・編成過程全体としても住民監視によるガバナンスの観点から、編成スケジュールで可能な形態をもって試行的に公表をした。これによって更に財政状況への市民の関心を喚起するものを考える。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。	経済状況回復の見直しは厳しく、政権交代による政策展開への対応等財政運営の複雑性が増している。		市民の生命や財産を守る安全・安心の分野と少子高齢化、教育関係を優先に、また、公共施設の耐震化整備を進めていく。	
平成24年度	編成過程の公表や、補助金の見直しに係る自己診断シートなど予算の要求をする主体が自己規律的に査定に関与できるよう意図をもって臨んだ。各課の予算要求は、繰り返される制度改正、業務の増加、需要の多様化と課題が多いなかであるが、予算審査においては財源論だけではなく政策的な視点や成果の検証という視点を意識した査定に努めた。	厳しい財政状況の中、国は国庫支出金や地方交付税の減額を引き続き行っている。	経済状況回復の見直しは厳しく、政権交代による政策展開への対応等財政運営の複雑性が増している。		市民の生命や財産を守る安全・安心の分野と少子高齢化、教育関係を優先に、また、公共施設の耐震化整備を進めていく。	
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	経常経費の削減割合(%)	5(%)	15(%)			経常経費は、従来から見直し減額しているが、平成17年度予算を基準とし、さらに精査減額を目標とする。	

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度											
	活動実績 a (単位)	3 (一覽表)	3 (一覽表)	3 (一覽表)	3 (一覽表)	3 (一覽表)	3 (一覽表)	3 (一覽表)				
直接事業費 b (千円)	501	508	608	608	608	405	101					
人件費 c (千円)	1,340	1,334	1,325	1,291	1,253	1,227	1,196					
合計コスト d (b+c) (千円)	1,841	1,842	1,933	1,899	1,861	1,632	1,297					
単位コスト d/a (千円)	1表当たり 614	1表当たり 614	1表当たり 644	1表当たり 633	当たり 620	当たり 544	当たり 432	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 2-3 活動実績は、資料数3部（新規・臨時事業一覽表、経常経費一覽表、補助金等要求書一覽表）、直接経費は、資料作成に係る電算経費を電算総額の1/10とし、人件費は、1/10×2人とした。（5,978千円×0.1×2人=1,196千円） 2-4 指標対応実績は平成17年度経常経費配分額合計338,980千円を基礎数値とし対象年度差の割合とする。 ※平成18年度数値330,570千円、19値313,126千円、20値289,468千円、21値269,814千円、22値255,819千円、23値252,854千円、24値249,619千円 24年度指標対応実績は（1-（249,619千円÷338,980千円））×100=26.4%

2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
			2.5	7.6 単年度5.3	14.6 単年度7.6	20.4 単年度6.8	24.5 単年度5.3	25.4 単年度1.2	26.4 単年度1.3		
	後期目標値に対する達成度 (%)	16.7	50.7	97.3	136.0	163.3	169.3	176.0			

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	A	A	A	A	A	A	A	A		

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性(必要な事務事業であるか)
 ②公共性(公が実施する意味があるか)
 ③妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 ④効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 ⑤有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 ⑥市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	経常経費を含め歳出の抑制に努める。		経常経費5%削減を目標とする。
平成19年度	補助金・委託料の見直し並びに枠配分方式を採用した。		経常経費10%削減を目標とする。	現行の実施方法が有効である。(成果を向上させることができる。)
平成20年度	スクラップアンドビルドの徹底を図るとともに、補助金・委託料の見直し並びに経常経費は、配分方式を採用した。		経常経費5%削減を目標とする。	経常経費については、従来から削減を継続している中で今年度も概ね目標を達成することができた。また、職員の削減意識も高まった。
平成21年度	地方分権重視の方向性に期待しつつも自主財源は長期には拡大傾向にはない。		経常経費5%削減を目標とする。	全庁での行財政改革の必要性、各事業の現場での見直しについては数年の取り組みが意識として共有化されてきている。財政運営上は一層の努力が必要
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 国の地方財政方針の規定はあるものの、個別の施策が流動性が高くなっており、安定的な財政編成がより求められる。 次年度に向けて経常経費5%削減を目標とする。 共有化が進む行財政改革であるが、一層の各課の努力を求めた。中長期の安定運営のために特に財政調整基金の一定規模の堅持を指標として臨んだ。 			
平成23年度	24当初編成においては、次年度成果指標となる経常経費の削減余地も厳しいところまで来ているため、事業の選択と集中が一層の課題となる。各課要求から査定への協力は概ね得られたが、突発的な対応も少なからず発生し今後の編成課題も認識される。財政調整基金の復元目標については短期的には達成した。			
平成24年度	25当初編成においては、国の15カ月予算編成方針のもと前倒し等の経済対策対応の編成を同時に進めた。歳出抑制の方針は概ね共有され要求、査定を行うことができた。柔軟性の高い財政状況を作るため、査定に際して一層の情報共有を図るよう努めていく。			
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度	A	継続して事業を進めること。	
平成22年度	A	継続して事業を進めること。	
平成23年度	A	継続して事業を進めること。	
平成24年度	A	継続して事業を進めること。	
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			